

京都と滋賀の一体化は京滋地域の民間経済にどのように影響するか

【地域生産力の拡大と政策の広域化】

地域の生産力は、生産に用いられる労働、民間資本ストック、社会資本ストックの大きさによって決まる。

そこで、地域の生産を大きくしようとするなら、これらを増やせばよい。

しかし、増やそうと思っても、その地域に魅力がなければ増やせない。

民間の経済主体（労働者や企業、投資家）は、メリットを地域間で比較して、最も有利な地域に資源を投入するからである。

今日のように資源の制約が厳しい中で、経済活動の容れ物としての地域の魅力を強化することが、グローバル化時代の世界の各地域の課題である。

行政区域にこだわった戦略で、しかも、各地方公共団体の戦略が競合したり、重複したりしたのでは、十分に効果的な戦略をたてることはできない。

地域の特性を活かしつつ、各地域が相互に補完し合い、役割を分担し合うことによって相乗効果を生み出すことのできる環境整備が必要であり、広域連合や道州制はその延長線上にとらえる必要がある。

また、限られた資源を最大限有効に活用するためには、資源の配分を適正なものにする必要がある。

上で述べた、生産に必要な要素をより効率的に地域間で配分することも、その一つである。現在の行政区域にとらわれた政策をより広域的に展開することで、地域全体のパイを大きくすることができるはずである。

【資源の地域間配分の適正化による生産力の拡大】

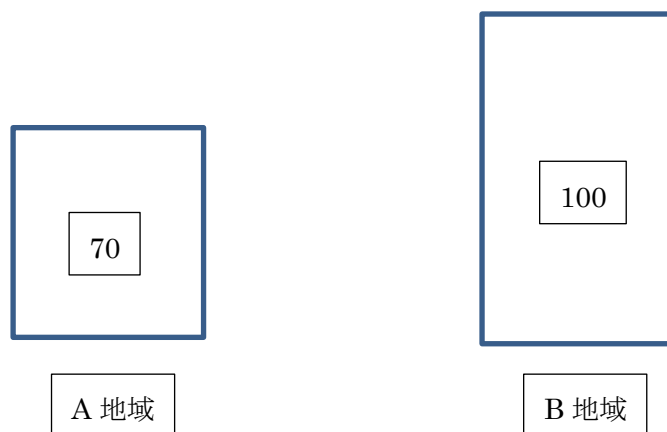
京都と滋賀は現在、独自に地域活性化のための産業政策を展開している。

より、広域的に産業政策を実施することによって、京滋全体のパイを大きくすることはできないのだろうか？

他の資源の大きさを一定に保ったままで、特定の資源だけを追加していくとき、その追加分によって生まれる果実（一般には純生産＝付加価値額）の追加分を「限界生産力」と呼ぶ。

他の資源は一定に保っているために、資源の追加分が生み出す果実の追加分は（プラスであるが）次第に小さくなっていく。

下図において、資源を A 地域に投入すれば、70 の追加的な果実が生まれる。しかし、これを B 地域に投入すれば 100 の果実が生まれるとすれば、資源は B 地域に投入する方がよい。このように、A 地域の資源と B 地域の資源を、うまく A 地域と B 地域に配分することによって両地域の生産を最大にすることが、理論上は可能となる。



この考えを、京都と滋賀に当てはめてみる。

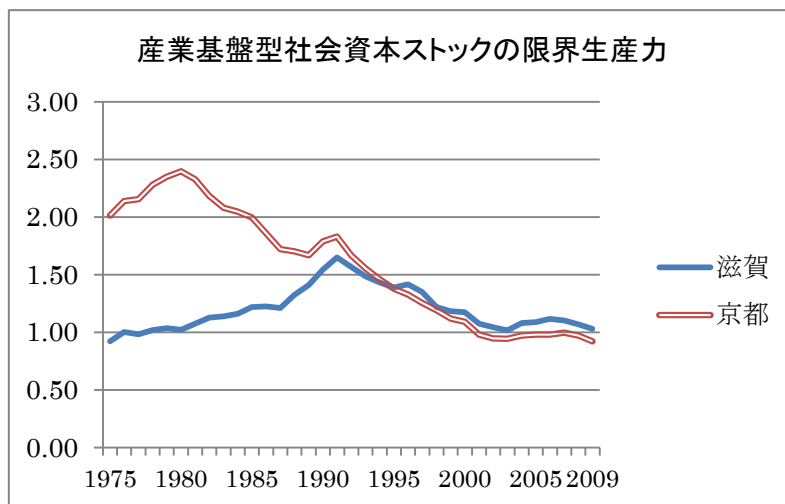
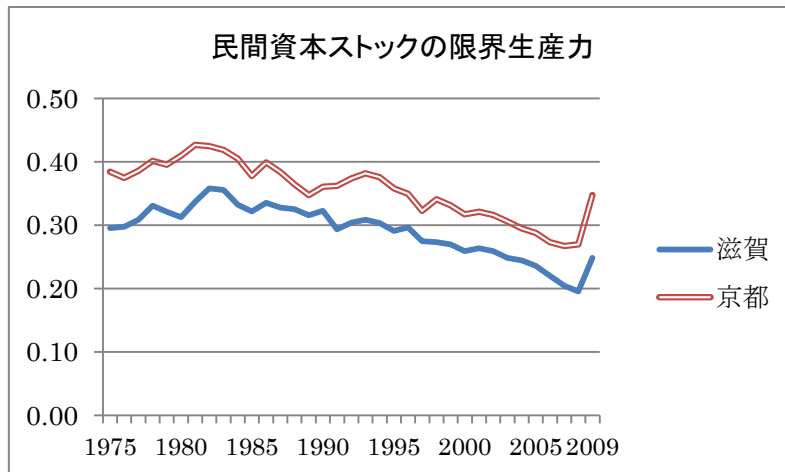
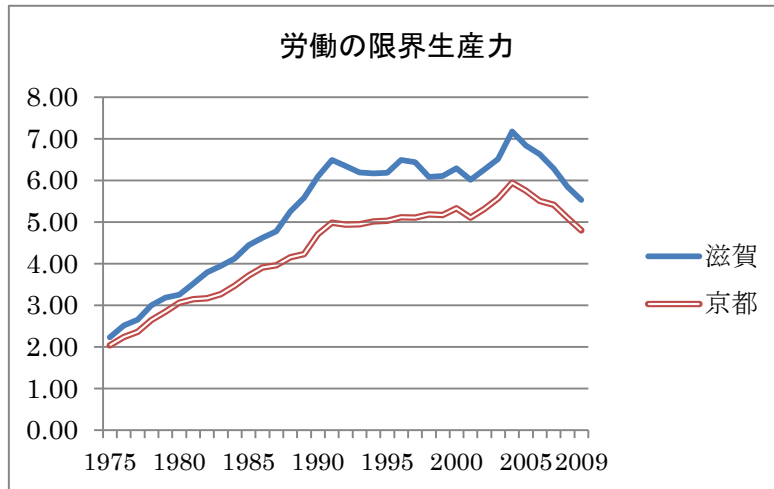
1975 年度から 2009 年度の、京都と滋賀のデータ ($25 \times 2 = 50$) を用いて、労働 L (就業者数)、民間産業資本ストック K_p (工場や機械設備等)、産業基盤型社会資本ストック K_g (道路、港湾、航空) と、それを用いて生まれる地域内純生産額 (仕入れや他地域からの移入を取り除いた、当該地域で生じたネットの生産額) の関係 (生産関数) を推計する。

ここでの生産額は、農林漁業と政府サービスを除いた民間産業に関するものである。

そこから、 L 、 K_p 、 K_g の限界生産力を求める。

ただし、 K_g は生産に直接寄与するのではなく、輸送が効率的になるなど、 K_p に影響を与えて生産に寄与するというように、間接的な効果を発揮すると考えている。

こうして求められた、京都と滋賀の L 、 K_p 、 K_g の限界生産力の動きが下図で示されている。



これらの検証結果から、次の点を指摘できる。

- 労働の限界生産力は滋賀において高く、京都の労働を減らして滋賀に持って行くことで、京滋の生産額（合計）は増加する。
- 民間資本ストックの限界生産力は京都において高く、京都の資本ストックを増やす方が滋賀のストックを増やすよりも、京滋の生産額を大きくできる。
- 産業基盤型社会資本ストックの限界生産力は、バブル経済以前は圧倒的に京都が高く、したがって、京都に公共投資を行うことが理に適っていた。しかし、バブル経済崩壊後には、京都と滋賀の間にはほとんど差が存在しなくなり、現在では、若干ではあるが、滋賀の限界生産力が上回っている。つまり、産業基盤型公共投資に関して滋賀にウエイトを置くことによって京滋の生産額を増やすことができる。

以上の点は、下表に示されている。

	滋賀県	京都府	京滋合計	(単位:10億円) 現状との比較
現状(理論値)				
就業者数	642	1,224	1,867	
民間産業資本ストック	11,704	14,129	25,833	
産業基盤型資本ストック	1,378	2,579	3,957	
民間純生産額	4,878	7,455	12,333	
就業者配分最適化				
就業者数	962	904	1,867	
民間産業資本ストック	11,704	14,129	25,833	
産業基盤型資本ストック	1,378	2,579	3,957	
民間純生産額	6,440	6,054	12,494	161
民間産業資本ストック最適化				
民間産業資本ストック	7,317	18,516	25,833	
就業者数	642	1,224	1,867	
産業基盤型資本ストック	1,378	2,579	3,957	
民間純生産額	3,535	8,958	12,492	160
産業基盤型社会資本ストック最適化				
産業基盤型資本ストック	1,756	2,202	3,957	
就業者数	642	1,224	1,867	
民間産業資本ストック	11,704	14,129	25,833	
民間純生産額	5,388	7,003	12,390	58
民間純生産額(京滋合計)一定				
産業基盤型資本ストック	1,735	2,177	3,912	-46
就業者数	642	1,224	1,867	
民間産業資本ストック	11,704	14,129	25,833	
民間純生産額	5,362	6,971	12,333	

- 就業者数を京滋間で再配分し（限界生産力の低い京都から、限界生産力の高い滋賀に移動させる）、京滋合計の生産額を最大にすると、2009年度ベースで京滋の純生産額は現状よりも1,610億円増加する。ただし、再配分後の純生産の数値はシミュレーション後の理論値であるため、現状に関しても理論値を用いて比較している。
- 民間資本ストックは逆に京都において不足していると言える（京都の限界生産力が滋賀のそれを上回っている）ことから、京滋の生産額が最大になるように滋賀から京都に再配分することによって、京滋の純生産額は1,600億円増加する。
- 産業基盤型社会資本ストックについては、2009年度時点で限界生産力の低い京都から高い滋賀に再配分することによって京滋の純生産額を増加させることができる。ただし、京都と滋賀間の限界生産力にはそれほど大きな差はないことから、純生産額の増加は580億円と、大幅な増加にはつながらない。
- 最後に、京滋の純生産額を現状に維持し、産業基盤型社会資本の配分を適正なものに変えることによって、社会資本ストックは460億円節約できる。

以上のシミュレーションは、地域にすでに存在する資本（民間、公共）ストックや、就業者の勤務地の地域配分を、一気に変更できたとして生じる変化を見たものであり、現実にはこのような再配分を行うことは不可能である。

だからといって、このシミュレーションが意味を持たないということではない。

シミュレーションは、「民間企業の投資や社会資本投資の誘致や雇用の創出を、京都と滋賀が競い合うのではなく、京都と滋賀を広域的に一体としてとらえる中で今後の産業政策を推し進め、圏域全体の活力強化と発展を実現することが、京都府民と滋賀県民にとって望ましい結果を生む」ことを示していると解釈すべきである。